

調査から

年平均指数は前年比13.1%と2ケタ台の大幅な上昇 ……

1. 全国の動向

(1) 昭和54年のわが国の鉱工業生産活動は、耐久消費財需要を中心とした個人消費や製造業を中心とした設備投資等、国内需要が前年に引き続き堅調な推移を示したのに加え、輸出が円安の影響等により上昇に転じたことを反映して、順調な拡大を示した。

また、在庫調整とその後の企業の慎重な在庫投資態度により52年以降低下傾向を続けていた在庫は、6月を底に若干の積み増しとなったが、在庫率は好調な出荷の上昇により前年水準を更に下回った。

(2) 54年の年平均生産指数は133.1で前年比8.3%の上昇、出荷指数は130.6で前年比7.7%の上昇となり、53年の対前年比の生産6.2%、出荷5.8%をそれぞれ上回った。

年間の推移をみると、生産は、1～3月期に前期比1.8%の上昇、4～6月期以降は3期連続して2%台と一段と伸びを高め、順調な拡大を示した。

出荷も、前半は個人消費や設備投資の需要増加により各期2%台の高い伸びとなった。その後年央は季節商品の不振からやや伸び悩んだが10～12月期には輸出の増加もあって再び同2.9%の上昇とかなり高い伸びを示した。

(3) 在庫は、低下傾向を続けたが、54年4～6月期を底に上昇に転じ、54年末には前年比3.6%の上昇となった。

これは、機械工業などで出荷の好調により、在庫積み増しが行われたことによるものである。特に10～12月期には、従来ほとんど伸びていなかった在庫率も前期比で1.6%の上昇となった。

なお、年平均在庫率は、前年比△8.2%の低下となったが、年後半には若干上昇している。

このように、生産出荷の上昇基調はなお続いている。

(4) 今後においては、原油値上げのデフレ効果が企業収益の圧迫、消費者物価の上昇等を通じて顕在化し、個人消費、企業マインド等に影響することも懸念され、鉱工業生産は54年10～12月期のような高い伸びを続けられるかどうかは疑問である。しかし、当面は、輸出も増加傾向にあり、また、民間設備投資には底固さがうかがわれることから機械工業を中心として堅調な伸びを示すものと考えられる。

2. 本県の動向

以上のようなわが国の経済を背景として、昭和54年の本県における生産活動を鉱工業生産指数(鉱工業総合)によってみると、年平均指数は166.3で前年比13.1%増と2ケタ台の大幅な上昇であった。(表一参照)

年間の推移をみると、1～3月期は前期比△2.6%と低下したが、4～6月期は同2.9%、7～9月期には同8.6%の上昇で一段と伸びを高め、10～12月期は同2.3%の小幅な上昇にとどまった。

また、前年同期比では1～3月期15.2%の上昇、4～6月期12.2%の上昇、7～9月期13.3%の上昇、10～12月期11.7%の上昇と各期とも2ケタ台の高い伸びを示した。

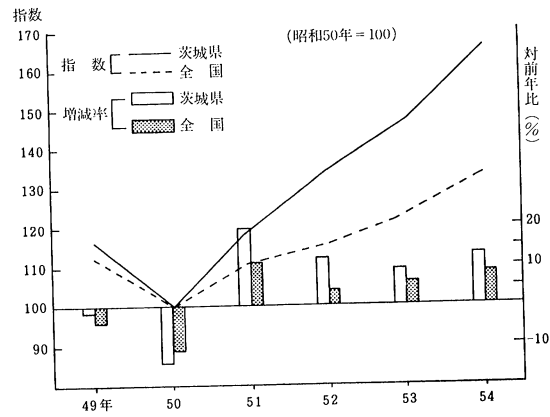
(表一参照)

業種別にみると、一般機械工業が前年比28.3%増で2年連続で20%台の上昇、木材・木製品工業が同21.6%(本県産業に占めるウェイトは低い)、化学工業が同15.8%、精密機械工業が同15.5%、鉄鋼業が同14.2%、金属製品工業が同13.9%、窯業・土石製品工業が同13.6%、電気機械工業が同11.6%、その他工業が同10.5%とそれぞれ2ケタ台の

表一 鉱工業生産指数の推移 (昭和50年=100)

	昭和49年	50	51	52	53	54
茨城県	116.5	100.0	119.7	134.5	147.1	166.3
対前年比(%)	△1.6	△14.2	19.7	12.4	9.4	13.1
全国	112.3	100.0	111.1	115.7	122.9	133.1
対前年比(%)	△4.0	△11.0	11.1	4.1	6.2	8.3

図一 鉱工業生産指数の推移

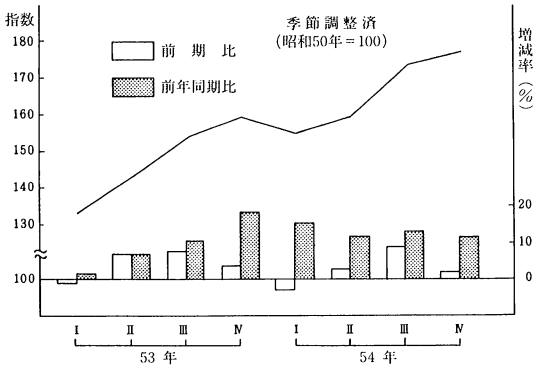


表二 鉱工業生産指数四半期別の推移 (昭和50年=100)

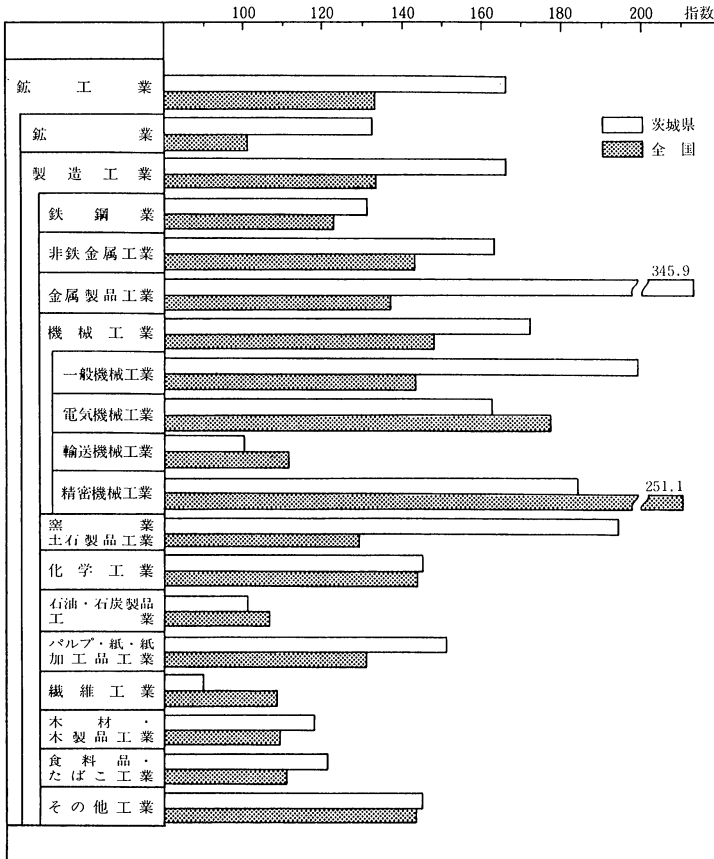
	昭和53年				54			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
季節調整済指数	133.1	142.7	153.8	159.2	155.1	159.6	173.3	177.3
前期比(%)	△1.0	7.2	7.8	3.5	△2.6	2.9	8.6	2.3
前年同期比(%)	1.5	7.1	10.5	18.3	15.2	12.2	13.3	11.7

昭和54年茨城県鉱工業生産指数概況

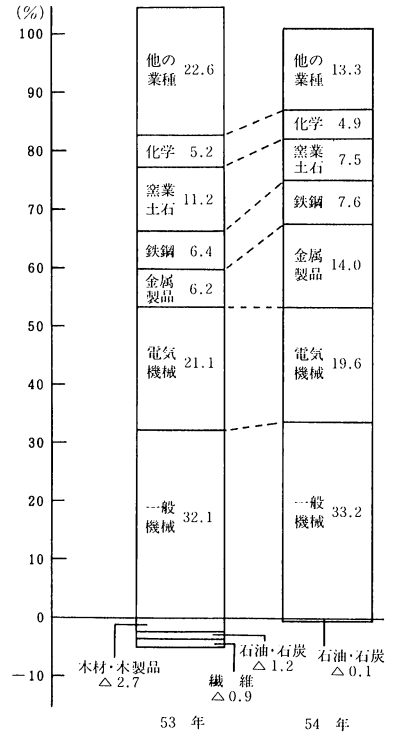
図一 二 鉱工業生産指数四半期別の推移



図一 三 業種別生産指数 (年平均)



図一 四 寄与率のおもな業種



上昇であった。

また、非鉄金属工業前年比2.6%増と食料品・たばこ工業同1.8%増は53年の対前年比の高い伸び率に比べ低目にとどまった。

一方、低下した業種では鉱業が前年比△5.1%、石油・石炭製品工業は2年連続の減少で、同△0.5%であった。

(表一 三 参照)

昭和54年の鉱工業総合での前年比上昇率13.1%を業種別寄与率でみると、一般機械工業が33.2%、電気機械工業が19.6%で、過半数を占め、53年に引き続いて大きく寄与している。

そのほか金属製品工業は53年の6.2%から14.0%と寄与度を高めた。

鉄鋼業も6.4%から7.6%と高めたが、窯業・土石製品工業、化学工業は53年に比べると寄与度が低下した。

以上のように、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業に代表される金属加工型産業と鉄鋼業、化学工業に代表される装置型産業の動向が本県の鉱工業生産活動に大きな影響を与えている。

(表一 四 参照)

■ 調査から

表一 3 業種別前年(前年同期)対比

(増減率, 単位: %)

業 種	茨 城 県						全 国 (54年)
	昭和53年	54	期 別				
			1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
鋳 工 業	9.4	13.1	15.2	12.2	13.3	11.7	8.3
鋳 造 工 業	12.3	△ 5.1	△ 3.2	△ 9.6	△ 8.6	1.4	△ 4.4
鉄 鋼 業	9.4	13.1	15.1	12.2	13.4	11.8	8.4
非鉄金属工業	8.1	14.2	15.7	18.1	15.2	8.5	11.4
金属製品工業	14.4	2.6	8.5	1.2	△ 0.1	1.3	5.9
機 械 工 業	4.0	13.9	14.6	16.4	15.3	9.8	1.2
一般機械工業	12.1	17.7	21.8	14.3	19.0	16.1	12.5
電気機械工業	20.7	28.3	32.7	27.9	26.3	27.0	13.7
輸送機械工業	8.5	11.6	14.8	7.0	12.6	12.2	14.2
精密機械工業	7.2	5.9	10.7	△ 1.5	28.4	△ 9.7	4.0
窯業・土石製品工業	0.7	15.5	28.6	11.1	24.6	0.9	30.8
化学工業	14.7	13.6	20.8	13.6	10.3	11.0	6.6
石油・石炭製品工業	11.6	15.8	22.4	17.6	11.7	13.2	9.4
パルプ・紙・紙加工品工業	△ 7.1	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.8	0.3	0.5	2.4
織 維 工 業	1.6	4.9	2.8	1.7	4.8	10.2	8.1
木材・木製品工業	△ 3.2	3.4	△ 3.1	8.6	5.8	2.7	0.7
食料品・たばこ工業	△ 15.3	21.6	3.6	28.0	22.5	36.1	1.9
そ の 他 工 業	6.8	1.8	△ 0.7	0.4	1.2	6.5	2.8
	5.1	10.5	6.5	14.9	12.6	8.2	9.4

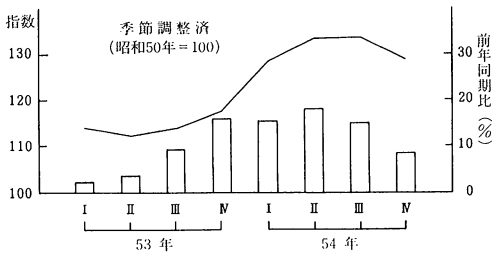
表一 4 鋳工業生産指数総合の伸びに対する業種別寄与率

業 種	ウ ェ イ ト	昭 和 53 年		昭 和 54 年	
		対前年比 (%)	上昇寄与率 (%)	対前年比 (%)	上昇寄与率 (%)
鋳 工 業	10,000.0	9.4	100.0	13.1	100.0
鋳 造 工 業	12.0	12.3	0.1	△ 5.1	0.0
鉄 鋼 業	9,988.0	9.4	99.9	13.1	100.0
非鉄金属工業	894.7	8.1	6.4	14.2	7.6
金属製品工業	619.8	14.4	10.3	2.6	1.3
機 械 工 業	639.3	4.0	6.2	13.9	14.0
一般機械工業	4,189.9	12.1	55.0	17.7	56.5
電気機械工業	1,453.6	20.7	32.1	28.3	33.2
輸送機械工業	2,228.3	8.5	21.1	11.6	19.6
精密機械工業	293.5	7.2	1.6	5.9	0.9
窯業・土石製品工業	214.5	0.7	0.2	15.5	2.8
化学工業	618.0	14.7	11.2	13.6	7.5
石油・石炭製品工業	473.5	11.6	5.2	15.8	4.9
パルプ・紙・紙加工品工業	177.3	△ 7.1	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.1
織 維 工 業	146.9	1.6	0.2	4.9	0.5
木材・木製品工業	342.2	△ 3.2	△ 0.9	3.4	0.5
食料品・たばこ工業	188.2	△ 15.3	△ 2.7	21.6	2.1
そ の 他 工 業	1,154.2	6.8	7.3	1.8	1.3
	544.0	5.1	2.9	10.5	3.9

〔注〕 上昇寄与分 = 個別指数の対前年差 ÷ $\frac{\text{総合ウエイト}}{\text{個別ウエイト}}$
 上昇寄与率 = $\frac{\text{上昇寄与分}}{\text{総合指数の対前年比}}$

3. 主要業種の推移

(1) 鉄鋼業

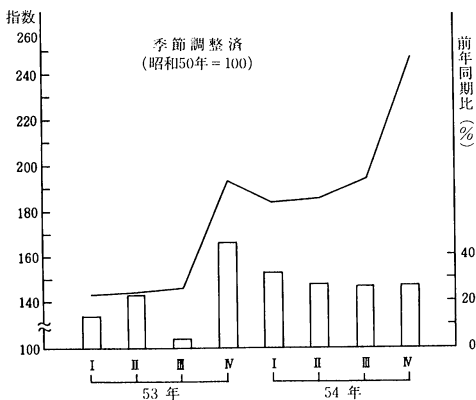


52年に前年比△7.3%と大幅に落ち込んだあと、53年には同8.1%の上昇、54年には年平均指数130.9%で同14.2%の上昇と2年続いて伸び率を高めた。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期に8.9%の上昇のあと、4～6月期には4.0%の上昇と伸び率はやや下がり、続く7～9月期は0.0%で横ばい、10～12月期には△3.3%の減少を示した。

前年同期比では1～3月期15.7%の上昇、4～6月期18.1%の上昇、7～9月期15.2%の上昇と3期連続して前年を大幅に上回り、10～12月期も8.5%の上昇と伸び率はやや下がっているものの順調な推移を示した。

(2) 一般機械工業



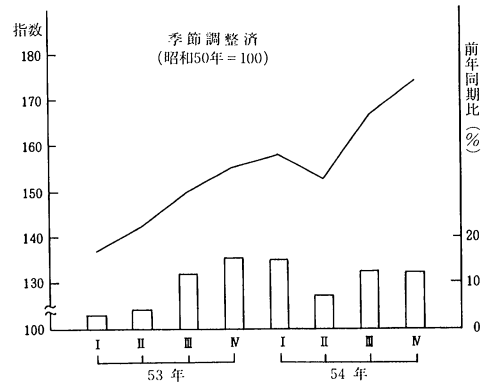
53年から高水準で推移している一般機械工業は54年も好調に推移し年平均指数199.4で前年比28.3%の上昇を示した。

これは53年の前年比20.7%の上昇を上回り2年連続して全業種中最も高い伸びであった。年間の推移を前期比でみると、1～3月期△5.0%の減少、4～6月期に0.4%の横ばい、7～9月期に5.0%の上昇後さらに伸び率を高め10～12月期には26.7%の大幅な増加を示した。

前年同期比では各期とも大幅な上昇で1～3月期32.7%、4～6月期27.9%、7～9月期26.3%、10～12月期27.0%

と2ケタの高い伸びであった。

(3) 電気機械工業

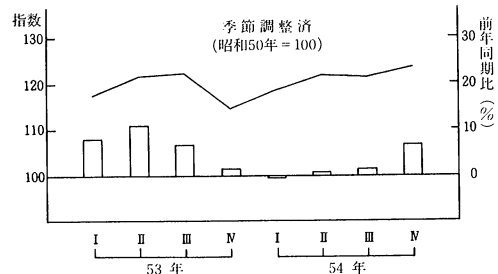


昭和52年は前年比5.3%の上昇、昭和53年は同8.5%の上昇と好調に推移してきた電気機械工業は昭和54年には年平均指数162.7で同11.6%の上昇を示した。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期に1.7%の上昇のあと4～6月期に△3.0%の落ち込みをみせたが続く7～9月期には8.8%の上昇と高い伸びを示し10～12月期も伸びは鈍ったが4.5%の上昇をみせた。

前年同期比では、各期とも高い伸びであり1～3月期に14.8%の上昇、4～6月期は7.0%の上昇とやや伸びが鈍ったが7～9月期は12.6%の上昇、10～12月期は12.2%の上昇と2ケタ台の伸びであった。

(4) 食料品・たばこ工業



50年以降堅調に推移してきた食料品・たばこ工業は昭和54年には年平均指数121.3で前年比1.8%の微増でこれまでの最も低い伸び率であった。

年間の推移を前期比でみると、1～3月期3.3%、4～6月期2.8%と2期連続して上昇したあと7～9月期には△0.6%の減少、10～12月期に2.2%の上昇とゆるやかな増加傾向を示した。

前年同期比では、1～3月期△0.7%の減少のあと、4～6月期0.4%、7～9月期1.2%、10～12月期6.5%の増で3期とも前年を上回った。

(統計課・商工統計)